第 69 回定時総代会議案書

〔平成 28 年 7 月 5 日（火曜日）午前 10 時 00 分から
経 団 連 会 館 に お い て 開 催〕

報告事項

1. 平成 27 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書および基金等変動計算書の内容報告の件
.....1 頁
2. 相互会社制度運営報告の件.....42 頁

決議事項

第 1 号議案

平成 27 年度剰余金処分案承認の件.....44 頁

第 2 号議案

社員配当金割当ての件.....45 頁

第 3 号議案

基金の再募集の件.....50 頁

第 4 号議案

定款中一部変更の件.....51 頁

第 5 号議案

評議員 11 名選任の件.....54 頁

第 6 号議案

取締役 10 名選任の件.....55 頁

第 7 号議案

監査役 1 名選任の件.....64 頁

朝日生命保険相互会社

報告事項 1 平成 27 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書および基金等変動計算書の内容報告の件

I. 平成 27 年度事業報告書

〔平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

1. 保険会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果等

① 経営環境

平成 27 年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策等により雇用・所得環境は改善しましたが、新興国経済の減速に伴い輸出や生産が影響を受けたこと等から、景気回復の動きは総じて緩やかなものとなりました。

海外経済については、米国経済が底堅く推移する一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速等により、全体として経済成長のペースは緩やかなものに留まりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行により、従来の量的・質的金融緩和政策に加え、マイナス金利政策が導入されたこと等を背景に、前年度末の 0.4% から年度末は 0% を下回る水準まで低下しました。

ドル円相場は、上半期は米国経済の緩やかな回復や日米の金融政策の方向性の違いを背景にドル高・円安基調で推移しましたが、下半期は新興国の景気減速等を背景に円が買い戻される動きが強まり、前年度末の 120 円台から年度末は 112 円台となりました。

国内株式相場は、円高の進行や企業収益が伸び悩んだこと等から、前年度末の 19,206 円から年度末は 16,758 円となりました。

こうしたなか、生命保険業界においては、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の開始に伴い、生命保険各社が保険金等をお支払いする際に、お客様の個人番号を支払調書に記載することが義務付けられました。

また、マイナス金利政策導入後の市中金利の状況を踏まえ、貯蓄性商品の販売を停止するなどの動きがありました。

さらに、保険商品の複雑化や販売チャネルの多様化を巡る環境の変化を踏まえた保険業法改正に伴い、お客様の意向把握義務^(注1)、情報提供義務および代理店等の保険募集人に対する体制整備義務が平成 28 年 5 月から導入されることとなりました。

(注1) これまでの契約締結前の意向確認に加え、プランを作成・提示するまでの段階であらかじめお客様の意向を把握し、プランと意向がどのように対応しているか説明のうえ、相違していないことを確認する義務

② 事業の経過

当社においては、新たな中期経営計画「SHINKA（新化・進化・真価）～未来に挑む～」(平成 27～29 年度) をスタートさせ、お客様志向をより追求した新・企業ビジョン「一人ひとりの“生きる”を支える～『お客様大好き』企業。朝日生命～」の実現に向けて、以下の 3 大改革テーマに取り組みました。

【テーマ 1 お客様の多様なニーズにお応えするためのビジネスモデルの“進化”】

〔営業職員チャネルの取組み〕

(商品面)

商品面では、「シニア」「女性」「企業経営者」の 3 つを戦略マーケットと位置づけ、お客様志向の追求によるマーケットニーズの把握と、きめ細かなマーケティングを通じた商品の開発に取り組みました。

具体的には、「シニア」のお客様向けには、介護保険の普及は当社の社会的使命との認識のもと、介護保険「あんしん介護」の販売を引き続き推進しました。また、介護保険のラインナップを拡充し、介護の負担が大きい認知症に特化した「あんしん介護 認知症保険」を平成 28 年 4 月から発売することとしました。

「女性」を中心としたお客様向けには、老後の資産形成ニーズにお応えするため、保険料率の見直し等により、従来商品よりも多くの年金をお受け取りいただける「個人年金保険(2015)」を 4 月に発売しました。また、乳がんや子宮がん等の女性特有のがんと診断されたときに給付金をお受け取りいただける特約および抗がん剤治療に対する保障を特徴とする「がん保険(2015)」を同月に発売しました。

「企業経営者」のお客様向けには、企業経営者が要介護状態になった際に一時金をお受け取りいただける「プライムステージ(介護保障定期保険)」を 10 月に発売し、ご好評をいただいています。

なお、マイナス金利政策導入後の市中金利の状況を踏まえ、一時払貯蓄性商品の販売を平成 28 年 4 月から一時的に停止することとしました。

(お客様サービス面)

お客様サービス面では、営業職員がご契約者を訪問し、ご契約内容等の確認をいただく「安心お届けサービス」を継続して実施しました。

具体的には、個人のお客様には「保険王レポート」「ご契約レポート」、企業のお客様には「事業保険レポート」をお届けする活動を行いました。また、災害時にご家族を通じてお客様の安否を確認するため、緊急時の連絡先等を登録いただく活動を引き続き行いました。

また、シニアのお客様には、生命保険業界で初めて、要介護と認定されたお客様を対象に、診断書の取得を当社が代行するサービスを平成 28 年 4 月から実施することとしました。さらに、ご契約内容をご家族に理解していただき、給付金等の円滑なお支払いにつなげる「ご契約内容ご家族説明制度」を同月から実施することとしました。

なお、シニアのお客様にも分かりやすい内容等が高く評価され、「保険王プラス」のご提案書(契約概要)が「UCDAアワード 2015」^(注 2)の生命保険分野・契約概要部門において、「特別賞」を 10 月に受賞しました。

(注 2) 一般社団法人ユニバーサル コミュニケーション デザイン協会が、わかりやすさを基準に情報媒体を評価し表彰する制度

上記の取組みの結果、平成 27 年度末に中期経営計画の経営戦略目標である「営業職員チャネル単独（代理店チャネル販売分を除く）での保障性商品^(注 3)の保有契約（年換算保険料）反転」を 1 年前倒しで達成しました。

(注 3) 死亡保障と医療保障・介護保障等の第三分野の合計

【代理店チャネルの取組み】

代理店チャネルにおいては、テレマーケティング^(注 4)・保険ショップ販売等を引き続き展開し、伊藤忠商事株式会社と共同で設立した「A & I インシュアランス・ネクスト株式会社」を通じて、保険募集代理店の委託および販売推進を図りました。

商品面では、主に保険ショップ販売において、7 つの生活習慣病に対する一時金保障に特化した「スマイルセブン」を 5 月に発売し、ご好評をいただいています。

また、従来の医療保険をバージョンアップし、入院等の総合的な保障に加え、生活習慣病に対する充実した保障を特徴とする「スマイルメディカル Next」を平成 28 年 6 月から発売することとしました。

上記の取組みの結果、平成 27 年度の年換算保険料ベースの新契約業績は前年度比 157.9%となり、代理店チャネルは営業職員チャネルに次ぐ販売チャネルとして着実に伸展しました。

(注 4) 電話により加入手続を原則完結することのできる保険販売

このような営業職員チャネルおよび代理店チャネルの取組みの結果、平成 27 年度においては、企業ビジョン実現に向けた指標の一つである個人と企業のお客様数がいずれも増加しました。

【テーマ 2 「お客様大好き」企業を体現する組織・働き方の“進化”】

平成 27 年度は、引き続き「お客様満足・現場力向上委員会」を中心に「お客様の声」と「現場の声」を集約し、お客様満足の向上に向けた取組みを推進しました。これらの取組みを通じて、6 月に実施したお客様満足度調査においては、「総合満足度（お客様満足度）」が平成 26 年度に比べ 1.6 ポイント向上し、過去最高となる 72.5%となりました。今後は、中期経営計画の最終年度までに「総合満足度 80%以上」の達成を目指してまいります。

また、女性の能力発揮を推進する「朝日生命ポジティブ・アクション」の取組みとして、女性職員の体系的な育成プログラムを 4 月に新たに策定し、女性リーダー候補者が将来のキャリア像をより具体的に描くことができるように、「キャリアサポートフォーラム」を 6 月に開催しました。

これらの取組みにより、平成 28 年度始の女性リーダー比率^(注 5)については、18.1%（227 名）となり、前年度始に比べ 3.5 ポイント（45 名）上昇しました。

(注 5) 内務職員のライン職等、部下を持つ職位以上の者またはそれと同等の職位にある者における女性の割合を指し、当社は平成 32 年度末までに同比率を 30%程度に引き上げる数値目標を設定している。

【テーマ3 お客様を一生支えるための財務体力の“進化”】

〔資産運用面〕

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築していますが、平成27年度は国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外貨建債券投資等を積極的に行うことにより、収益の向上に努めました。

各資産の運用状況は、国内公社債については、低金利下のなかで買入額が売却額を下回り、残高は減少しました。貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。国内株式については、残高は減少しました。外国証券については、外国債券の積み増しにより残高は増加しました。不動産については、残高は微減となりました。

また、当社は、「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、投資先企業の企業価値の向上やその持続的な成長を促すことを目的とした対話や適切な議決権行使を通じて、お客様からお預かりしている資産の運用効率の向上を図ることに努めています。

〔リスク管理面・資本面〕

リスク管理面では、すべてのリスクを統合的に管理するリスク管理態勢の整備に取り組むとともに、保険引受や資産運用等、各リスクカテゴリーの特性に応じた管理を引き続き実施しています。

資本面では、基金800億円の再募集および劣後ローン400億円の調達を8月に行い、経営基盤の一層の強化を図りました。

また、経営戦略と統合的リスク管理の一体化を推進するため、「リスクとソルベンシーの自己評価（ORSA^(注6)）」に取り組んでいます。

(注6) Own Risk and Solvency Assessment. 保険会社自らが現在および将来のリスクと資本等を比較して資本等の十分性評価を行うとともに、経営戦略とリスク管理の妥当性を総合的に検証するプロセス

【その他の主な取組み】

〔コーポレートガバナンスに関する取組み〕

当社のコーポレートガバナンスの透明性・公正性を表明することを目的として、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、組織機構および運営方針を定めた「コーポレートガバナンス基本方針」ならびに「コーポレートガバナンスに関する報告書」を作成し、12月に公表しました。

また、取締役および執行役員の選任、解任および報酬決定に係る取締役会の機能の独立性・客観性を確保するとともに、お客様等に対する説明責任を強化することを目的に、「指名・報酬委員会」を設置しました。

〔CSRの推進に向けた取組み〕

当社は、昭和35年に朝日生命成人病研究所を設立して以来、生活習慣病の研究や高水準の診療の提供を通じて社会福祉に貢献しています。

また、当社は、昭和38年より日本ユネスコ協会連盟の維持会員としてその活動を支援するとともに、朝日生命ユネスコクラブを通じて、発展途上国の子供たちの教育支援を続けています。

平成 27 年度は、チャリティーバザーやチャリティーコンサートの開催等を通じて、ネパール大地震被災地支援およびカンボジア寺子屋建設による教育支援を実施しました。

さらに、平成 21 年度より全社で推進しているピンクリボン運動については、10 月に全国の支社の街頭等において、乳がん検査の受診を呼びかける「ピンクリボン街頭キャンペーン」を実施するなどの活動を行いました。

加えて、当社では、「環境数値目標」^(注7)を設定し、電力・水道・ガソリンの使用量の削減やペーパーレス化に取り組むなど、引き続き「朝日生命エコプロジェクト」を推進しました。

また、東日本大震災からの復興と発展を支援するため、被災地の物産展の開催や被災地でのボランティア活動に継続して取り組みました。

なお、当社の社会的使命、CSRに関する取組み等を記載した「CSR報告書 2015」を 10 月に作成しました。

(注7) 平成 29 年度のエネルギー使用量を平成 25 年度に比べて 2%削減する数値目標

③ 事業の成果

平成 27 年度の事業の成果は、以下のとおりとなりました。

<契約概況>

個人保険・個人年金保険について、年換算保険料の合計では、新契約（転換純増含む）が 299 億円（対前年度比 119.1%）となり、解約・失効が 192 億円（同 99.7%）となったこと等から、年度末保有契約は 5,389 億円（同 99.0%）となりました。また、第三分野においては、新契約（転換純増含む）が 212 億円（同 132.5%）となり、解約・失効が 87 億円（同 102.7%）となったこと等から、年度末保有契約は 1,836 億円（同 105.4%）となりました。

[年換算保険料ベースの業績]

		平成 27 年度	前年度比	平成 26 年度
個人保険・ 個人年金保険	新 契 約	299 億円	119.1%	251 億円
	減 少 契 約	351 億円	105.6%	333 億円
	うち解約・失効	192 億円	99.7%	193 億円
	年度末保有契約	5,389 億円	99.0%	5,442 億円
うち第三分野	新 契 約	212 億円	132.5%	160 億円
	減 少 契 約	119 億円	100.1%	119 億円
	うち解約・失効	87 億円	102.7%	85 億円
	年度末保有契約	1,836 億円	105.4%	1,743 億円

注 1. 年換算保険料とは、保険料の支払方法に応じ、年払は 1 倍、半年払は 2 倍、月払は 12 倍、一時払は保険期間で除すなどにより、1 年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 第三分野では、医療・介護等を保障する主契約および特約を計上しています。

なお、保障性商品（代理店チャネルにおいて販売している無配当団体医療等を含む）については、新契約（転換純増含む）が264億円（対前年度比118.9%）となり、解約・失効が154億円（同101.0%）となったこと等から、年度末保有契約は3,017億円（同101.5%）となりました。

[年換算保険料ベースの業績]

		平成27年度	前年度比	平成26年度
保障性商品	新契約	264億円	118.9%	222億円
	減少契約	221億円	99.5%	222億円
	うち解約・失効	154億円	101.0%	153億円
	年度末保有契約	3,017億円	101.5%	2,974億円

一方、個人保険・個人年金保険の保険金額の合計では、新契約高（転換純増含む）が3,252億円（対前年度比78.9%）となり、解約・失効高が1兆1,840億円（同91.2%）となったこと等から、年度末保有契約高は22兆7,287億円（同92.1%）となりました。

団体保険は、年度末保有契約高が1兆3,310億円（同98.5%）となりました。

団体年金保険は、年度末保有契約高が197億円（同93.7%）となりました。

<収支概況>

経常収益は、6,527億円（対前年度比96.9%）となりました。このうち、保険料等収入は、4,014億円（同98.9%）となりました。また、資産運用収益は、有価証券売却益が減少したこと等から、1,280億円（同81.2%）となりました。その他経常収益は、責任準備金戻入額が1,010億円となったこと等から、1,231億円（同112.2%）となりました。

経常費用は、6,378億円（同102.4%）となりました。このうち、保険金等支払金は、4,667億円（同101.5%）となりました。資産運用費用は、有価証券売却損が増加したこと等から、374億円（同122.2%）となりました。事業費は、27億円増加して979億円（同102.9%）となりました。

この結果、経常利益は、148億円（同29.2%）となりました。

特別利益は、価格変動準備金戻入額99億円等により、104億円（同422.2%）となり、特別損失は、12億円（同27.1%）となりました。法人税等合計は、64億円となりました。

以上の結果、当期純剰余は、175億円（同47.1%）となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、259億円（同93.8%）となりました。

<資産および負債・純資産の概況>

年度末総資産は、5兆5,241億円（対前年度比98.1%）となり、このうち有価証券は4兆1,385億円（総資産に占める割合74.9%）、貸付金は6,209億円（同11.2%）、有形固定資産は4,177億円（同7.6%）となりました。

負債の合計は、5兆1,950億円（対前年度比99.4%）となり、このうち責任準備金は4兆8,146億円（同97.9%）となりました。

純資産の合計は、3,290 億円（同 80.8%）となり、このうち基金等合計は 3,106 億円、評価・換算差額等合計は 184 億円となりました。

なお、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標であるソルベンシー・マージン比率は、691.5%（対前年度差+23.8 ポイント）、実質純資産額は 9,962 億円（同+1,399 億円）となりました。

④ 会社に対処すべき課題

当社では、企業ビジョン「一人ひとりの“生きる”を支える～『お客様大好き』企業。朝日生命～」の実現に向け、引き続き、以下の 3 大改革テーマに取り組んでまいります。

また、平成 28 年 4 月 14 日以降熊本県を中心に発生した地震に関して、給付金等のお支払いを確実かつ迅速に行うため、お客様の現況確認と請求勧奨活動に取り組んでいます。

【テーマ 1 お客様の多様なニーズにお応えするためのビジネスモデルの“進化”】

【きめ細かなマーケティングを通じた先進的な商品の開発】

「シニア」「女性」「企業経営者」の 3 つの戦略マーケットにおいて、それぞれのニーズに沿ったきめ細かなマーケティングに取り組んでまいります。

具体的には、「シニア」のお客様向けには、「あんしん介護 認知症保険」を発売するなど、介護保険のラインナップ拡充を通じて、介護保険分野において平成 29 年度までに保有契約件数^(注 8)業界 No. 1 を目指してまいります。

「女性」のお客様向けには、女性が自分らしく輝いて生きることを応援する商品ブランドを新たに構築し、展開してまいります。

「企業経営者」のお客様向けには、ご好評をいただいている「プライムステージ」を営業職員チャネルに加えて税理士代理店等の幅広いチャネルを通じてご提案してまいります。

(注 8) 介護保険の保有契約件数は 40 歳以上のお客様が対象

【お客様サービス品質の向上】

多様化するお客様のご要望を踏まえ、シンプル・迅速・正確な手続を推進する「お客様サービス向上戦略」を展開してまいります。

具体的には、平成 28 年度は、コールセンターが直接対応する手続の拡充、本社への事務の集約等により、営業拠点における事務を介さない迅速なサービスを提供してまいります。また、請求書類のカラー化や記入スペースの拡大に加え、コールセンターが電話により請求書類の到着の確認や手続のサポートを行う「シニアのお客様にやさしいサービス」を提供してまいります。

さらに、平成 29 年度には、営業職員が持参するタブレット端末を使用して電子的にお申込手続ができるサービスを提供することにより、お客様サービス品質の向上に取り組んでまいります。

【お客様への最適なアクセスを実現するマルチチャネル体制の構築】

営業職員チャネルにおいては、対面によるコンサルティングの強みを活かしつつ、さらにお客様から選ばれ続けるための「豊富な金融知識」「きめ細かなサービスの提供」「お客様ニーズの丁寧な把握」「高い提案力」等を兼ね備えたクオリティー“業界 No. 1”の営業職員体制の実現に取り組んでまいります。

代理店チャネルにおいては、現在展開しているテレマーケティングや保険ショップ販売等の強

化を図るとともに、新たなアプローチ方法の開発・拡充に取り組んでまいります。これらを通じて、代理店チャネルを営業職員チャネルに次ぐ第2の柱として確立してまいります。

【テーマ2 「お客様大好き」企業を体現する組織・働き方の“進化”】

〔お客様視点の業務改善に向けた仕組みづくり〕

新たに「お客様の声アンケート」を導入し、営業職員の対応に関するお客様の率直なご意見や評価を支社・営業所にフィードバックすることを通じて、お客様の視点に立った業務改善を行ってまいります。

また、高齢化の進展や消費者意識の高まり等を踏まえたコンプライアンス態勢および内部監査態勢の強化を通じて、内部統制システムの整備に引き続き取り組んでまいります。

〔お客様に近い業務へのシフト〕

「お客様サービス向上戦略」を通じた全国の営業拠点における事務の削減により、事務に従事していた職員をお客様サービス業務やコンサルティング業務等のお客様に近い業務にシフトしてまいります。

〔変革を起こせる多様な人材の活躍推進〕

女性の能力発揮に向けた育成プログラムの推進により、女性リーダー比率を平成32年度末までに30%程度にすることを目指します。

また、若手・中堅層が新たな業務領域・ポストへ挑戦できる環境・教育システムを充実するとともに、シニア層のさらなる職務開発に取り組み、多様な人材の活躍を推進してまいります。

【テーマ3 お客様を一生涯支えるための財務体力の“進化”】

〔資産運用収益の確保・拡大と経営効率の継続的な改善〕

資産運用面については、国内金利が低位で推移する状況下、為替リスクに留意しつつ相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を行うなど、資産運用収益の確保・拡大に向けて取り組んでまいります。

また、将来への成長に資する戦略案件への投資を行いつつ、経営効率の継続的な改善を図り、フロー収益の確保に努めてまいります。

〔財務体力の強化・統合的リスク管理態勢の高度化〕

将来的な経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据え、保有契約の増大および自己資本の拡充により、企業価値の向上と財務体力の強化を図るとともに、適切なリスクコントロールを実施してまいります。

当社は、中期経営計画「SHINKA」を着実に実行することにより、お客様から信頼され、選ばれ続ける会社を目指してまいります。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年 度 末 保 有 契 約 高	個 人 保 険	億円 260,007	億円 236,561	億円 217,476	億円 199,116
	個 人 年 金 保 険	32,056	30,738	29,360	28,171
	団 体 保 険	13,827	13,532	13,516	13,310
	団 体 年 金 保 険	255	226	211	197
	そ の 他 の 保 険	1,152	1,121	1,096	1,070
		百万円	百万円	百万円	百万円
保 険 料 等 収 入		460,383	411,466	405,995	401,499
資 産 運 用 収 益		152,903	174,832	157,682	128,024
保 険 金 等 支 払 金		461,149	464,510	460,069	466,742
経 常 利 益		11,786	52,900	50,633	14,808
当 期 純 剰 余		12,756	49,859	37,230	17,552
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,569	1,366	1,940	1,767
総 資 産		5,650,594	5,625,987	5,631,306	5,524,175

注. 個人保険および個人年金保険の年度末年換算保険料の推移は次のとおりです。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	億円	億円	億円	億円
個 人 保 険	3,936	3,809	3,740	3,721
個 人 年 金 保 険	1,714	1,714	1,701	1,667

(3) 支社等および代理店の状況

区 分	前 期 末	当 期 末	当 期 増 減
	店	店	店
統 括 本 部	—	1	1
統 括 支 社	7	6	△1
支 社	51	51	0
営 業 所	646	643	△3
計	704	701	△3
代 理 店	352	929	577
計	1,056	1,630	574

(4) 使用人の状況

区 分	前 期 末	当 期 末	当期増減	当 期 末 現 在		
				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
内 務 職 員	名 4,440	名 4,363	名 △77	歳 45	年 18	千円 397
（ 男 子 ）	(2,027)	(1,980)	(△47)	(45)	(22)	(593)
（ 女 子 ）	(2,413)	(2,383)	(△30)	(44)	(14)	(233)
営 業 職 員	12,431	12,098	△333	50		

- 注 1. 平均給与月額は、平成 28 年 3 月の税込基準給与月額で示しています。
 2. 営業職員数には、募集代理店およびその使用人の数は含んでいません。

(5) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社りそな銀行	35,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,000
株式会社みずほ銀行	20,000
三井住友信託銀行株式会社	20,000
株式会社あおぞら銀行	10,000
株式会社新生銀行	10,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,000
株式会社京葉銀行	2,000
株式会社徳島銀行	1,000

注. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

(6) 資金調達状況

平成 27 年 8 月に基金 800 億円を募集するとともに、劣後ローン 400 億円を調達しています。

(7) 設備投資の状況

① 設備投資の総額

設備投資の総額	当該事業年度に実施した設備投資の総額は28,571百万円で、その主なものは次のとおりです。	
	土地・建物	9,020百万円
	ソフトウェア	6,219百万円

注. 設備投資の総額は、有形固定資産および無形固定資産の当期増加額の合計です。

② 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(8) 重要な子会社等の状況

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率
(株)インフォテクノ朝日	東京都多摩市	ソフトウェアの開発	昭58.4.1	百万円 50	% 100.0
朝日ライフアセットマネジメント(株)	東京都杉並区	投資運用 投資助言	昭60.7.6	3,000	100.0
朝日エヌベスト投資顧問(株)	東京都杉並区	投資助言	平11.6.9	50	0 (51.0)

注. 当社が有する子会社等の議決権比率欄の( )の数字は、間接出資に係る議決権を含めた割合です。

(9) 事業の譲渡・譲受け等の状況

該当事項はありません。

(10) その他保険会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状態

(年度末現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職	その他
佐藤 美樹	代表取締役社長	横浜ゴム株式会社 株式会社ADEKA 富士電機株式会社 富士急行株式会社	監査役 監査役 監査役 取締役
本間 義昭	代表取締役専務執行役員 本社営業本部長	第一工業製薬株式会社 日本ビストンリング株式会社	取締役 監査役
山下 雅之	取締役常務執行役員 経営企画部 主計部 担当	ラサ工業株式会社	取締役
木村 博紀	取締役常務執行役員 資産運用企画部 証券運用部 担当	関東電化工業株式会社	監査役
池田 潔	取締役常務執行役員 営業総局長 兼 特命首都圏強化担当 営業管理部 採用育成部 担当		
菊池 達也	取締役執行役員 総務部 人事部 人事総務部 担当	ニチモウ株式会社	監査役
山口 道男	取締役執行役員 リスク管理統括部 コンプライアンス統括部 担当		
工藤 正	取締役 (社外役員)	古河電気工業株式会社	監査役
川合 正矩	取締役 (社外役員)	日本通運株式会社	代表取締役会長
大矢 和子	取締役 (社外役員)	公益財団法人資生堂社会福祉事業財団 株式会社イオンファンタジー 株式会社エムティーアイ	理事長 取締役 監査役
井上 義久	監査役 (常勤)	株式会社東京ドーム	取締役
両角庄太郎	監査役 (常勤)		平成 27 年 7 月 2 日辞 任
染川 博行	監査役 (常勤)		
古河潤之助	監査役 (社外役員)	株式会社インターネットイニシアティブ	取締役
町田 幸雄	監査役 (社外役員)	弁護士 双日株式会社 鹿島建設株式会社	監査役 監査役
小林 栄三	監査役 (社外役員)	伊藤忠商事株式会社 オムロン株式会社 日本航空株式会社	取締役会長 取締役 取締役

注. 取締役兼務者を除く各執行役員は次のとおりです。

(年度末現在)

氏名	地位および担当	その他
多々良裕志	常務執行役員 新都心統括支社長(ブロック支社長)	
宮沢 聡	常務執行役員 東京東統括支社長	
井口 泰広	執行役員 代理店事業本部長	
峰島 正	執行役員 札幌支社長(ブロック支社長)	
蝦名 尚樹	執行役員 名古屋統括支社長(ブロック支社長)	
米田 忠志	執行役員 事務企画部 契約医務部 収納部 契約サービス部 保険金部 企業保険部 情報システム企画部 お客様サービス部 担当	
船津 一浩	執行役員 本社営業本部 東京統括本部長	
清田 能幹	執行役員 大阪統括支社長(ブロック支社長)	
浜野 拓将	執行役員 営業企画部 商品開発部 担当	
溝川 耕平	執行役員 本社営業本部 法人営業担当副本部長	
藤岡 通浩	執行役員 財務部 不動産部 担当	
芝田 俊之	執行役員 茨城支社長(ブロック支社長)	
元田 亮一	執行役員 横浜統括支社長	

(2) 会社役員に対する報酬等

区 分	支給人数	報酬等
	名	百万円
取締役	12	年額 223
監査役	6	年額 62
計	18	年額 285

注1. 総代会で定められた報酬限度額は次のとおりです。

取締役 年額 650 百万円

監査役 年額 120 百万円

2. 上記の報酬等の額には、平成 27 年 7 月 2 日に退任した取締役 2 名および監査役 1 名の報酬が含まれていません。
3. 取締役の報酬等については、以下に基づき、任意に設置した指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役会において決定することとしています。
  - (1) 取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬部分および変動報酬部分で構成し、変動報酬部分は、会社業績・組織業績・個人貢献度等を反映します。
  - (2) 社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は、固定報酬とします。

(3) 責任限定契約

氏 名	責任限定契約の内容の概要
工藤 正（社外取締役）	本契約の締結により、社外取締役および社外監査役は、保険業法第 53 条の 33 第 1 項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 300 万円または保険業法第 53 条の 36 で準用する会社法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしています。
川合 正矩（社外取締役）	
大矢 和子（社外取締役）	
古河潤之助（社外監査役）	
町田 幸雄（社外監査役）	
小林 栄三（社外監査役）	

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼職その他の状況
工藤 正 (取締役)	古河電気工業株式会社の社外監査役であり、当社は同社から基金の拠出を受けるなどしております。
川合 正矩 (取締役)	日本通運株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社から基金の拠出を受けるなどしております。
大矢 和子 (取締役)	株式会社イオンファンタジーの社外取締役であります。 株式会社エムティーアイの社外監査役であります。
古河潤之助 (監査役)	株式会社インターネットイニシアティブの社外取締役であります。
町田 幸雄 (監査役)	双日株式会社の社外監査役であります。 鹿島建設株式会社の社外監査役であります。
小林 栄三 (監査役)	伊藤忠商事株式会社の取締役会長であり、当社は同社から基金の拠出を受けるなどしております。 オムロン株式会社の社外取締役であります。 日本航空株式会社の社外取締役であります。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言 その他の活動状況
工藤 正 (取締役)	7年9カ月 (平成20年7月就任)	取締役会14回開催 うち13回出席	企業経営者としての経験を踏まえ、資産運用やコーポレートガバナンス等について幅広い見地から発言を行っています。
川合 正矩 (取締役)	4年9カ月 (平成23年7月就任)	取締役会14回開催 うち14回出席	企業経営者としての経験を踏まえ、お客様対応や商品開発等について幅広い見地から発言を行っています。
大矢 和子 (取締役)	2年9カ月 (平成25年7月就任)	取締役会14回開催 うち13回出席	企業経営者としての経験を踏まえ、営業職員制度や商品開発等について幅広い見地から発言を行っています。
古河潤之助 (監査役)	12年9カ月 (平成15年7月就任)	取締役会14回開催 うち14回出席 監査役会8回開催 うち8回出席	企業経営者としての経験を踏まえ、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。
町田 幸雄 (監査役)	9年9カ月 (平成18年7月就任)	取締役会14回開催 うち13回出席 監査役会8回開催 うち8回出席	弁護士としての専門的見地から、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。
小林 栄三 (監査役)	5年9カ月 (平成22年7月就任)	取締役会14回開催 うち12回出席 監査役会8回開催 うち8回出席	企業経営者としての経験を踏まえ、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。

(3) 社外役員に対する報酬等

	支給人数	保険会社からの報酬等	保険会社の親会社等からの報酬等
報酬等合計	6名	38百万円	百万円

(4) 社外役員の意見

該当事項はありません。

4. 基金に関する事項

(1) 基金拠出額

126,000 百万円

(2) 当年度末基金拠出者数

13名

(3) 基金拠出者

基金拠出者の氏名または名称	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額	基金拠出割合
	百万円	%
株式会社みずほ銀行	84,000	66.7
株式会社あおぞら銀行	10,000	7.9
株式会社新生銀行	10,000	7.9
伊藤忠商事株式会社	4,000	3.2
日本通運株式会社	4,000	3.2
富士通株式会社	4,000	3.2
古河電気工業株式会社	4,000	3.2
株式会社ADEKA	1,000	0.8
日本軽金属株式会社	1,000	0.8
日本ゼオン株式会社	1,000	0.8
富士電機株式会社	1,000	0.8
古河機械金属株式会社	1,000	0.8
横浜ゴム株式会社	1,000	0.8

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

氏名または名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 木村 修 指定有限責任社員 臼倉 健司	93 百万円	①監査役会が報酬等について同意をした理由は、注2のとおりです。 ②非監査業務の内容は、以下のとおりです。 ・システムリスク管理態勢の調査業務 ③過去2年間に受けた業務停止処分等に係る事項は、注3のとおりです。

- 注1. 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額は135百万円です。
2. 当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等の算定根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしています。
3. 金融庁が平成27年12月22日に公表した同監査法人に対する業務停止処分等に係る事項は、以下のとおりです。
- (1) 処分の内容
- ①契約の新規の締結に関する業務の停止 平成28年1月1日から同年3月31日までの3ヵ月
- ②業務改善命令（業務管理体制の改善）
- (2) 処分理由
- ①他社の財務書類の監査において、同監査法人に所属する一部の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ②同監査法人の運営が著しく不当と認められた。

(2) 責任限定契約

氏名または名称	責任限定契約の内容の概要
新日本有限責任監査法人	本契約の締結により、会計監査人は、保険業法第53条の33第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、保険業法第53条の36で準用する会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしています。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

- ① 当社の監査役会では、会計監査人が保険業法第53条の9第1項の各号に定める項目に該当すると判断した場合には、会計監査人を解任とする方針です。
また、会計監査人が職務を適正かつ適切に遂行することが困難と認められる場合には、解任または不再任の議案を総代会に提出する方針です。
- ② 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）が、当社の重要な子法人等の計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）をしている事実はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するため、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの内部統制システムの基本方針を次のとおり策定しています（平成18年5月8日取締役会決定）。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「法令、社内規程および社会的規範を遵守すること」、すなわちコンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、コンプライアンスの企業文化としての定着を図るため、次の体制を構築することとする。

ア. 社長を議長とし、経営会議メンバーおよび社外弁護士を構成員とする「コンプライアンス会議」を設置し、コンプライアンスについての協議を行うとともに、事業年度ごとにコンプライアンスの実行計画を策定し、その推進状況を定期的に検証する。

イ. 全役職員が具体的に遵守すべき規準を制定し、「コンプライアンスマニュアル」等により、全役職員への周知・徹底を図る。

ウ. 各所属において所属長をコンプライアンス推進の責任者と位置づけるとともに、コンプライアンスの統括部署が全社のコンプライアンスに関する具体的な取組みを横断的に統括し、各所属のコンプライアンス推進状況の確認や改善指導を行う。

エ. 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携のうえ、毅然とした姿勢で組織的に対応し、関係遮断の徹底を図る。

オ. 職員等から不正行為の通報を受け付ける社内相談窓口および弁護士を窓口とする社外相談窓口を設置することとし、通報者に対する不利益処分等を行わない。

なお、他の業務執行部門から独立した内部監査部による内部監査を通じて、各組織の内部管理態勢の適切性・有効性を検証する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程にもとづき、取締役会議事録、経営会議議事録その他取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存し、管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、リスク管理体制の整備・強化を図る。

このため、全社的なリスク管理の方針を制定し、当社が管理するリスクを特定したうえで、管理手法や管理体制等を定める。

また、緊急事態が発生した場合に、迅速な対応を行うための体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、経営計画等の会社経営の基本事項を決定するとともに、定期的に業務執行状況の報告を受けること等を通じて、取締役の職務執行の監督等を行う。

また、経営会議において、取締役会付議事項の立案および取締役会から委任された事項の決定を行い、業務執行上の迅速な意思決定を行う。

取締役会および経営会議付議事項ならびに業務分掌については、「取締役会規則」および「職務権限規程」に明記し、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。

⑤ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務諸表作成に係る内部統制システムを整備・運用し、評価することにより、財務諸表の記載内容の適正性を担保し、財務報告の信頼性の確保を図る。

⑥ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、実質子会社の業務の健全かつ適切な遂行の確保を目的に、次の体制を構築することとする。

ア.実質子会社が、各社の規模・特性を踏まえた取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、損失の危機の管理に関する規程その他の体制、および実質子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制の整備・強化を図るよう管理・指導する。

イ.実質子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を当社に報告する体制を整備する。

ウ.実質子会社の管理・指導を行う社内規程を定め、健全性の確保等に努める。

エ.当社より非常勤取締役・監査役を派遣し、経営状況等のチェックを行うとともに、定期的に内部監査部門による検証を行う。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、監査役会に直属する組織として監査役室を設置し、監査役の監査業務を補佐する専属の使用人を置く。当該使用人は、取締役の指揮・監督を受けず、監査役の指揮命令下、その職務を遂行し、監査役に対してその責任を負う。

また、監査役の当該使用人に対する指揮命令が実効的に行われるために、必要な知識と経験を備えた者を継続的に配置するとともに、当該使用人の人事異動、勤務考課および懲戒処分については、監査役会が指名する監査役の同意を必要とする。なお、監査役室には若干名の兼務者を配置し、必要あるときは、監査役の補助業務を担当させる。

⑧ 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の取締役または使用人および実質子会社の取締役、監査役、使用人が、法令に定める事項に加え、経営上重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見または報告を受けた場合に、直ちに監査役に報告する体制を整備するとともに、当該報告をした者に対する不利益処分等を行わない。

また、代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図り、その他の取締役も積極的に監査役との意見交換を行う。

なお、円滑かつ実効的な監査活動のために、監査役会と会計監査人、内部監査部門等の連携に配慮する。また、監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理については、監査役からの求めに応じる体制とする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、「内部統制システムの基本方針」に基づき、業務の適正を確保するために必要なコンプライアンス体制やリスク管理体制等を整備し、運用しています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢については、定期的なスクリーニングの実施や警察等の外部専門機関との緊密な連携等により、引き続き強化を図っています。

また、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を自主的に作成し、監査法人による監査を受けるとともに、その内容を公表しています。

平成 27 年度は、保険業法改正に伴う意向把握義務・情報提供義務等の導入について、適正な保険募集が行われるための体制整備を行うとともに、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の実施に伴う個人情報の安全管理体制の整備に取り組みました。また、経営戦略と統合的リスク管理の一体化を推進するため、「リスクとソルベンシーの自己評価（ORSA）」等に取り組みました。

内部監査を通じた内部管理態勢の検証については、反社会的勢力に対する対応状況および高齢のお客様に対する保険募集管理態勢等を重点監査項目として設定し、その適切性を検証しています。また、代表取締役は、監査役との意見交換を行うなど、監査役の監査が実効的に行われる体制としています。

上記の取組みにより、当社の内部統制システムは有効に機能し、業務の適正を確保しています。

7. その他

- (1) 平成 27 年 5 月 8 日、公益財団法人朝日生命成人病研究所に対し、4,000 万円を寄付しました。
- (2) 平成 27 年 7 月 2 日、第 68 回定時総代会において、取締役佐藤美樹、本間義昭、山下雅之、木村博紀、菊池達也、工藤正、川合正矩、大矢和子の各氏が再任され、新たに池田潔、山口道男の両氏が選任され、それぞれ就任しました。また、監査役井上義久、古河潤之助の両氏が再任され、新たに染川博行氏が選任され、それぞれ就任しました。
- (3) 平成 27 年 7 月 2 日、取締役会の決議により、代表取締役に佐藤美樹、本間義昭の両氏が再選され、それぞれ就任しました。また、社長には佐藤美樹氏が再選され、就任しました。
- (4) 平成 27 年 7 月 2 日、監査役会の決議により、常勤の監査役に井上義久氏が再選され、新たに染川博行氏が選定され、それぞれ就任しました。
- (5) 平成 28 年 3 月 9 日、取締役会の決議により、代表取締役に山下雅之氏が選定され、同年 4 月 1 日から就任することとなりました。また、同年 3 月 31 日、本間義昭氏が代表取締役を辞任しました。
- (6) 本年度末における社員総数は 2,109,227 名、総代数は 149 名です。

Ⅱ. 平成27年度 (平成28年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 お よ び 預 貯 金	32,670	保 険 契 約 準 備 金	4,887,317
現 金	277	支 払 備 金	27,950
預 貯 金	32,393	責 任 準 備 金	4,814,646
コ ー ル ロ ー ン	181,000	社 員 配 当 準 備 金	44,720
買 入 金 銭 債 権	41,906	再 保 險 借	95
有 価 証 券	4,138,558	そ の 他 負 債	215,470
国 債	2,067,291	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	53,610
地 方 債	47,714	借 入 金	125,000
社 債	788,290	未 払 法 人 税 等	53
株 式	249,233	未 払 金	4,696
外 国 証 券	914,609	未 払 費 用	7,711
そ の 他 の 証 券	71,417	前 受 収 益	71
貸 付 金	620,988	預 り 金	336
保 険 約 款 貸 付	68,813	預 り 保 証 金	17,913
一 般 貸 付	552,175	金 融 派 生 商 品	2,992
有 形 固 定 資 産	417,790	リ ー ス 債 務	2,472
土 地	240,255	資 産 除 去 債 務	237
建 物	170,985	仮 受 金	373
リ ー ス 資 産	2,484	退 職 給 付 引 当 金	39,096
建 設 仮 勘 定	1,462	価 格 変 動 準 備 金	34,530
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,602	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18,569
無 形 固 定 資 産	30,744	支 払 承 諾	17
ソ フ ト ウ ェ ア	13,468		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	17,275	負債の部合計	5,195,098
再 保 險 貸	32	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 資 産	38,299	基 金	126,000
未 収 金	7,120	基 金 償 却 積 立 金	120,000
前 払 費 用	2,648	再 評 価 積 立 金	281
未 収 収 益	17,539	剰 余 金	64,368
預 託 金	3,467	損 失 填 補 準 備 金	219
金 融 派 生 商 品	6,742	そ の 他 剰 余 金	64,149
仮 払 金	257	基 金 償 却 準 備 金	35,500
そ の 他 の 資 産	523	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	10,485
繰 延 税 金 資 産	22,744	当 期 未 処 分 剰 余 金	18,163
支 払 承 諾 見 返	17	基 金 等 合 計	310,650
貸 倒 引 当 金	△ 578	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62,953
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 44,527
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	18,426
		純資産の部合計	329,077
資 産 の 部 合 計	5,524,175	負債および純資産の部合計	5,524,175

- 注 1. 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 1 2 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2, 236, 439 百万円、時価は、2, 675, 317 百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,917百万円

5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

14. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）であり、その内容は次のとおりであります。

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）または（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

15.

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	32,670	32,670	-
コールローン	181,000	181,000	-
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	41,906	47,107	5,200
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,014,885	4,507,543	492,658
売買目的有価証券	27,615	27,615	-
満期保有目的の債券	368,981	422,762	53,780
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878
その他有価証券	1,381,849	1,381,849	-
貸付金	620,988	640,660	19,671
保険約款貸付	68,813	68,813	-
一般貸付	552,175	571,846	19,671
資産計	4,891,451	5,408,982	517,531
借入金	125,000	126,598	1,598
負債計	125,000	126,598	1,598
金融派生商品	3,750	3,750	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,102	1,102	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,647	2,647	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）によっております。

② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、123,673百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、280,134百万円、時価は、255,709百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,674百万円であります。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,421百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,180百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は189百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は275,451百万円であります。
20. 特別勘定の資産の額は28,910百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。

21. 子会社等に対する金銭債権の総額は263百万円、金銭債務の総額は1,737百万円であります。

22. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。

23. (1) 繰延税金資産の総額は69,189百万円、繰延税金負債の総額は18,978百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、27,466百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

繰越欠損金	11,666百万円、
退職給付引当金	10,926百万円、
価格変動準備金	9,633百万円、
有価証券評価損	9,323百万円、
減損損失	8,653百万円、
および危険準備金	8,141百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	18,218百万円であります。

(2) 当年度における法定実効税率は28.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△8.0%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.5%、評価性引当額の増減1.3%であります。

(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.7%は、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.1%、平成30年4月1日以降のものについては27.9%に、それぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は576百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は532百万円それぞれ減少となります。また、法人税等調整額は1,092百万円の増加となります。

24. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
当期首現在高	48,434百万円
前期剰余金からの繰入額	1,940百万円
当期社員配当金支払額	5,701百万円
利息による増加等	102百万円
その他による減少額	56百万円
当期末現在高	44,720百万円
25. 子会社等の株式は5,093百万円であります。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券10,683百万円であります。
27. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は84百万円であります。
28. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は63,235百万円であります。
29. 基金120,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
30. 保険業法第60条の規定により基金を80,000百万円新たに募集いたしました。あわせて、劣後特約付借入金を40,000百万円新たに調達いたしました。
31. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,235百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。
33. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

34. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,546百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

35. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,075百万円
勤務費用	2,152百万円
利息費用	510百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,005百万円
退職給付の支払額	<u>△5,535百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>49,209百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,445百万円
期待運用収益	71百万円
数理計算上の差異の当期発生額	360百万円
事業主からの拠出額	131百万円
退職給付の支払額	<u>△191百万円</u>
期末における年金資産	<u>6,816百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,209百万円
年金資産	<u>△6,816百万円</u>
	42,392百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△3,296百万円</u>
退職給付引当金	<u>39,096百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2, 1 5 2 百万円
利息費用	5 1 0 百万円
期待運用収益	△ 7 1 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1, 6 3 0 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>4, 2 2 2 百万円</u></u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	4 4 %
債券	8 %
その他	<u>4 8 %</u>
合計	<u><u>1 0 0 %</u></u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1. 0 %
長期期待運用収益率	1. 1 %
(うち、確定給付企業年金	1. 9 %)

Ⅲ. 平成27年度

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常収益		652,702
保険料等		401,499
再保		401,413
資産		86
利息		128,024
および		114,345
有価証券		83,211
貸付		12,900
その他		16,249
有価証券		1,982
倒引		4,510
その他		2,080
その他		7,088
退職給付		123,178
支責		17,417
その他		1,251
その他		1,743
その他		101,089
その他		1,675
経常費用		637,893
保険金等		466,742
給付		137,141
解約		121,939
再任		95,534
準備金		107,181
積立		4,708
運用		236
利息		46
費用		46
支買		37,465
有価証券		3,451
融派		16
貸付		10,349
その他		1,647
その他		609
その他		3,739
その他		1
その他		5,492
その他		10,471
その他		1,685
その他		97,950
その他		35,688
その他		18,263
その他		6,957
その他		9,393
その他		1,074
経常利益		14,808
特別利益		10,476
固定資産		566
減損		9,910
特別損失		1,242
減損		337
減損		905
税法引当		24,041
法人税		551
法人税		5,937
法人税		6,489
法人税		17,552

- 注1. 子会社等との取引による収益の総額は203百万円、費用の総額は10,279百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、
国債等債券 3,320百万円、
株式等 712百万円、
外国証券 477百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、
国債等債券 111百万円、
株式等 5,649百万円、
外国証券 4,589百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、
株式等 1,629百万円、
外国証券 18百万円あります。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は26百万円あります。
4. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損16百万円あります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価益が620百万円含まれております。

IV. 平成27年度

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

基金等変動計算書

(単位：百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	166,000	—	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117
当期変動額									
基金の募集	80,000								80,000
社員配当準備金の積立							△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940
損失填補準備金の積立				40			△ 40		
基金償却積立金の積立		120,000			△ 120,000			△ 120,000	
基金利息の支払							△ 7,638	△ 7,638	△ 7,638
当期純剰余							17,552	17,552	17,552
基金の償却	△ 120,000								△ 120,000
基金償却準備金の積立					3,500		△ 3,500		
社員配当平衡積立金の積立						3,570	△ 3,570		
土地再評価差額金の取崩							△ 1,439	△ 1,439	△ 1,439
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△ 40,000	120,000	—	40	△ 116,500	3,570	△ 576	△ 113,466	△ 33,466
当期末残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109,589	△ 46,499	63,090	407,207
当期変動額				
基金の募集				80,000
社員配当準備金の積立				△ 1,940
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△ 7,638
当期純剰余				17,552
基金の償却				△ 120,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				△ 1,439
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 46,635	1,972	△ 44,663	△ 44,663
当期変動額合計	△ 46,635	1,972	△ 44,663	△ 78,130
当期末残高	62,953	△ 44,527	18,426	329,077

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

朝日生命保険相互会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木村 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白倉 健司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、朝日生命保険相互会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他相互会社及びその子会社等から成る企業グループの業務の適正を確保するために必要なものとして保険業法施行規則第 23 条の 8 に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（保険業法施行規則第 27 条の 7 各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び基金等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 28 年 5 月 20 日

朝日生命保険相互会社 監査役会

監査役（常勤）井 上 義 久^①

監査役（常勤）染 川 博 行^②

監査役 古 河 潤 之 助^③

監査役 町 田 幸 雄^④

監査役 小 林 栄 三^⑤

(注) 監査役 古河 潤之助、監査役 町田 幸雄及び監査役 小林 栄三は、保険業法第 53 条の 5 第 3 項に定める社外監査役であります。

報告事項2 相互会社制度運営報告の件

I. 総代の定数および総代の選出方法

1. 総代の定数

定款の定めにより、総代の任期は4年で、定数は150名としています。総代は、広く社員（ご契約者）全体の中から偏りなく選出することが必要であり、一方、会議体として総代会を運営する際には、総代と役員とが質疑応答を通して直接対話が可能な体制を整えることが必要です。当社の総代の定数は、こうした観点から適正な人数であると考えています。

2. 総代の選出方法

社員の中から総代会で選任された総代候補者選考委員で構成する総代候補者選考委員会が、総代候補者を選考して推薦に関する公告を行います。社員は、候補者の中に信任を可としない者がある場合、投票によってその意思を表明します。各候補者は、信任を可としない投票を行った社員の数が投票権を有する社員の10分の1に満たない場合に、総代として選出されます。

この方法は、全国の社員の中から地域、職業、年齢に偏りがないように総代を選出するために適していると考えています。なお、全国各地で開催している「ご契約者懇談会」に出席いただいたご契約者から総代候補者を選考するなど、より幅広い社員各層からの選出に努めています。

II. 評議員会

評議員会は社員および学識経験者等によって構成され、社員から寄せられた会社経営に関するご意見・ご提言を審議するほか、取締役会が助言を求めた会社経営に関する事項について審議を行っています。

平成27年度の評議員会は、以下のとおり開催され、活発な審議が行われました。

1. 第14回評議員会

(1)開催日 平成27年6月18日（木）

(2)議 題

①平成26年度決算について

②平成26年度ご契約者懇談会開催結果について

③ご契約者懇談会の意見を踏まえた取締役会からの回付事項

「ハートフルなシニアにやさしいサービス」について

④定款の変更について

⑤評議員会事務局規程の改正について

2. 第15回評議員会

(1)開催日 平成27年12月11日(金)

(2)議 題

①平成27年度第2四半期(上半期)報告について

②「朝日生命ポジティブ・アクション～当社における女性の活躍推進～」について

Ⅲ. ご契約者懇談会

広く全国各地のご契約者の皆様からご意見・ご要望を直接お伺いし、会社経営に反映させること、また、生命保険および当社に関する説明、報告を行うことにより、当社と生命保険についてより深くご理解いただくことを目的として昭和50年から開催しています。

平成27年度は、平成27年12月から平成28年2月にかけて、全国58支社で開催し、71名の総代を含む1,157名のご契約者にご出席いただき、「当社の経営戦略と平成27年度上半期の業績動向」等について説明を行いました。

ご出席された方々よりいただいたご意見・ご要望につきましては、お客様サービスの改善等、お客様満足の向上のための取組みに反映させています。

総代会参考書類

議案および参考事項

決議事項

第1号議案 平成27年度剰余金処分案承認の件

当期末処分剰余金は、181億6,394万5,958円となりました。

当期末処分剰余金に社員配当平衡積立金取崩額17億6,755万3,411円を加え、その合計である199億3,149万9,369円のうち、190億7,755万7,636円を剰余金処分量とし、8億5,394万1,733円を次期繰越剰余金とさせていただきたいと存じます。

剰余金処分量190億7,755万7,636円のうち、17億6,755万3,411円を社員配当準備金に繰り入れ、その残額の差引純剰余金173億1,000万4,225円につきましては、保険業法の規定に基づき損失填補準備金として2,300万円を積み立てるほか、基金利息として57億8,700万4,225円を充当し、任意積立金として基金償却準備金を115億円積み立てさせていただきたいと存じます。

平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで 剰余金処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	18,163,945,958
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,767,553,411
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 取 崩 額	1,767,553,411
計	19,931,499,369
剰 余 金 処 分 額	19,077,557,636
社 員 配 当 準 備 金	1,767,553,411
差 引 純 剰 余 金	17,310,004,225
損 失 填 補 準 備 金	23,000,000
基 金 利 息	5,787,004,225
任 意 積 立 金	11,500,000,000
基 金 償 却 準 備 金	11,500,000,000
次 期 繰 越 剰 余 金	853,941,733

第2号議案 社員配当金割当ての件

保険約款に社員配当金割当て規定のある保険契約に対して、平成27年度決算にもとづく社員配当金は、その保険約款の定めるところにより、次のとおり割り当てたいと存じます。

I. 個人保険および個人年金保険

1. 通常配当

- (1) 個人保険および個人年金保険（ただし、5年ごと利差配当付個人保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付医療保険、利率変動積立型終身保険および利率変動型積立保険を除きます。）

契約毎に次のア. からカ. までの合計額とします。ただし、ア.、イ.、ウ.、エ.、オ.、カ. および「2. 特別配当 (3)にもとづく年金支払開始後の契約に対する特別配当」の合計額が負値となるときは、これを零とします。

ア. 利差配当等

責任準備金に別表に定める利差配当率を乗じた額とします。ただし、変額保険の特別勘定部分を除きます。

また、所定の年数を経過した契約に加算する配当は零とします。

イ. 死差配当

零とします。

ウ. 費差配当

零とします。

また、配当回数4回目以降の保険料払込中の契約に対して、契約単位で死亡保険金2,000万円超の部分についても零とします。さらに、終身保険および養老保険等の死亡保険金500万円超の部分に対しても、零とします。

エ. 災害関係特約（災害給付を組み込んだ保険種類を含みます。）に対する配当

零とします。

オ. 疾病関係特約に対する配当

零とします。

カ. その他の特約に対する配当

零とします。

(2) 5年ごと利差配当付個人保険、5年ごと利差配当付個人年金保険および5年ごと利差配当付医療保険

5年ごとの応当日が到来する契約および所定の年数を経過して消滅する契約については、契約日または直前の5年ごとの応当日以降、平成27年度末までの各事業年度末に割振られた利差配当の合計額に所要の調整を行った額を割り当てます(負値となる場合は零とします)。

ただし、解約、減額等により消滅する契約については、この額に75%を乗じた額を割り当てます。

なお、平成27年度決算にもとづく割振額は、責任準備金(ただし5年ごと利差配当付医療保険のうち、無事故給付金のある契約については、当該部分を除いたもの、満了一時金付特定療養給付特約については、出産等に関する部分を考慮したものとします。)に別表に定める利差配当率を乗じた額とします。

(3) 利率変動積立型終身保険および利率変動型積立保険

責任準備金に別表に定める利差配当率を乗じた額とします。

2. 特別配当

会社所定の年数を経過した契約に対して、次の(1)、(2)および(3)の額とします。

(1) 社員配当金特殊支払特則による払済養老保険買増しのための特別配当

零とします。

(2) 消滅時特別配当

零とします。

(3) 年金支払開始後の契約に対する特別配当

零とします。

II. 団体定期保険および総合福祉団体定期保険

1. 団体定期保険

被保険者数に応じて、死差益に14%ないし97%を乗じた額とします。ただし、加入率に応じて所定の配当率調整を行います。

団体定期保険年金払特約については、零とします。

2. 総合福祉団体定期保険

被保険者数および収支状況に応じて、死差益に14%ないし98.7%を乗じた額とします。

総合福祉団体定期保険年金払特約については、零とします。

Ⅲ. 団体信用生命保険

被保険者数に応じて、死差益に10%ないし97%を乗じた額とします。ただし、3大疾病保障特約が付加されている団体信用生命保険については、「死亡・高度障害部分」と「死亡・高度障害・3大疾病部分」を区分して適用し、「死亡・高度障害部分」については、死差益に10%ないし97%を乗じた額、「死亡・高度障害・3大疾病部分」については、死差益に7%ないし85%を乗じた額とします。

Ⅳ. 団体終身保険

(約款の規定にもとづき、保険契約者が有する権利義務を個人扱被保険者に移行した契約)

次の1. および2. の合計額とします(負値となる場合は零とします)。

1. 責任準備金に利差配当率(1.25%－予定利率)を乗じた額とします。
2. 死差配当は零とします。

Ⅴ. 心身障害者扶養者生命保険

次の1. および2. の合計額とします(負値となる場合は零とします)。

1. 経過保険料積立金に利差配当率(1.50%－予定利率)を乗じた額とします。
2. 死差益に95%を乗じた額とします。

Ⅵ. 企業年金保険、新企業年金保険および拠出型企業年金保険

次の1. から5. の合計額とします(負値となる場合は零とします)。

1. 経過責任準備金に利差配当率(0.75%－予定利率)を乗じた額とします。
2. 死差配当は被保険者数にかかわらず零とします。
3. 費差配当は被保険者数にかかわらず零とします。
4. 責任準備金関係損益に係る配当額は零とします。
5. 特別配当は零とします。

Ⅶ. 勤労者財産形成給付金保険、勤労者財産形成貯蓄積立保険および財形住宅貯蓄積立保険

零とします。

VIII. 財形年金保険

1. 通常配当（利差配当等）

(1) 年金支払開始日以前の契約

零とします。

また、所定の年数を経過した契約に加算する配当は零とします。

(2) 年金支払開始日後の契約

零とします。

2. 特別配当

会社所定の年数を経過した契約に対する消滅時特別配当は零とします。

IX. 財形年金積立保険

零とします。

X. 医療保障保険

1. 医療保障保険（個人型）

次の(1)および(2)の合計額とします。

(1) 死亡保険金に死差配当率（年齢に応じて 10万円につき 1円ないし78円）を乗じた額

(2) 災害入院に係わる部分について基準日額 1,000円につき 50円

疾病入院に係わる部分について基準日額 1,000円につき 90円ないし590円

2. 医療保障保険（団体型）

被保険者数に応じて、死差益に25%ないし70%を乗じた額とします。

X I. 団体就業不能保障保険

被保険者数に応じて、死差益に10%ないし30%を乗じた額とします。

別表

利 差 配 当 率 等

対 象 契 約	利差配当率等
予定利率 1.65%未満の契約	1.55%－予定利率
予定利率 1.65%以上 3%以下の契約	1.65%－予定利率
予定利率 3%超 4%以下の契約	1.45%－予定利率
予定利率 4%超の契約	1.25%－予定利率

ただし、下記の対象契約については、次のとおりとします。

対 象 契 約	利差配当率等
普通養老保険	1.40%－予定利率 (*1)
個人年金保険	
新個人年金保険	
5年ごと利差配当付普通終身保険	
5年ごと利差配当付新一時払個人年金保険	
年金開始後契約（個人年金保険、新個人年金保険および年金移行特約等）	
一時払退職後終身保険	
利率変動積立型終身保険（第一保険期間）	0%
利率変動型積立保険	

(*1) 予定利率1.40%未満の契約については零とします。

注. 予定利率とは、保険料の計算に用いた利率であり、契約締結の時期、保険種類、保険料払込期間および保険期間によって異なります。

第3号議案 基金の再募集の件

経営基盤の一層の強化を図る観点から、保険業法第60条の規定に基づき、110億円の基金の再募集を行いたいと存じます。なお、募集時期につきましては、平成28年8月31日までの間の会社の決定した日とさせていただきたいと存じます。

第4号議案 定款中一部変更の件

1. 変更の趣旨

基金の再募集に伴い、以下のとおり所要の変更を行いたいと存じます。

- (1) 基金の再募集に伴い、第6条の基金の総額を変更するとともに、附則第5条に平成28年度の基金拠出者の権利に関する事項を定めるものであります。
- (2) 第6条の定款変更は基金の払込みをもって効力が生じることから、基金の再募集が完了するまでの間における基金の総額について、附則第2条に経過措置を定めるものであります。
- (3) 附則第2条および第5条の新設に伴い、現行の附則第1条から第3条を変更するものであります。

なお、保険業法第126条の規定に基づき、基金の償却に関する事項について定款変更を行う場合には、内閣総理大臣の認可を取得することが必要であることから、現行の附則第1条から第3条の変更および附則第5条の新設は同認可を取得した日を効力発生日とさせていただきます。

2. 変更の内容

現行定款中、一部を次のとおり変更するものであります。

定 款 変 更 案

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
第6条（基金の総額） 当会社の基金の総額（基金償却積立金の額を含む。以下同じ。）は <u>2,460</u> 億円とする。	第6条（基金の総額） 当会社の基金の総額（基金償却積立金の額を含む。以下同じ。）は <u>2,570</u> 億円とする。
附則	附則
第1条（平成14年度の基金の拠出者の権利に関する事項）	第1条（平成14年度の基金の拠出者の権利に関する事項）
1. <条文省略>	1. <現行どおり>

2. 本条は、前項の基金の償却の時をもって自動的に削除する。この場合において、以下の<u>2</u>条を自動的に繰り上げる。 <u>(新設)</u>	2. 本条は、前項の基金の償却の時をもって自動的に削除する。この場合において、以下の<u>4</u>条を自動的に繰り上げる。 <u>第2条</u> <u>(基金110億円の再募集に伴う基金の総額に関する経過措置)</u> <u>1. 第6条の規定中、基金110億円の再募集に伴う基金の総額の変更については、平成28年8月31日までの当会社の決定した当該基金の払込期日を効力発生日とする。</u> <u>2. 本条は、前項の効力発生日をもって自動的に削除する。この場合において、以下の3条を自動的に繰り上げる。</u>
第<u>2</u>条（平成20年度の基金の拠出者の権利に関する事項） 1. <条文省略> 2. 本条は、前項の基金の償却の時をもって自動的に削除する。この場合において、<u>次</u>条を自動的に繰り上げる。	第<u>3</u>条（平成20年度の基金の拠出者の権利に関する事項） 1. <現行どおり> 2. 本条は、前項の基金の償却の時をもって自動的に削除する。この場合において、<u>以下</u>の<u>2</u>条を自動的に繰り上げる。
第<u>3</u>条（平成27年度の基金の拠出者の権利に関する事項） 1. <条文省略> 2. 本条は、前項の基金の償却の時をもって自動的に削除する。 <u>(新設)</u>	第<u>4</u>条（平成27年度の基金の拠出者の権利に関する事項） 1. <現行どおり> 2. 本条は、前項の基金の償却の時をもって自動的に削除する。<u>この場合において、次</u>条を自動的に繰り上げる。
<u>(新設)</u>	<u>第5条（平成28年度の基金の拠出者の権利に関する事項）</u>

	<u>1. 平成 28 年度の基金の拠出者に対しては、第 7 条第 1 項の基金の償却を、保険業法第 55 条第 2 項の範囲内で、基金拠出契約後 10 年経過後の償却期限の到来日までに行う。</u> <u>2. 本条は、前項の基金の償却の時をもって自動的に削除する。</u>

第5号議案 評議員 11名選任の件

今回の定時総代会終結の時をもって、評議員全員の任期が満了しますので、これに伴い、評議員 11名の選任をお願いするものであります。

評議員候補者は次のとおりであります。

評 議 員 候 補 者

(敬称略・五十音順)

氏 名	主 たる 職 業	備 考
魚 谷 雅 彦	株式会社資生堂 社長	重 任
岡 本 一 郎	日本軽金属ホールディングス株式会社 社長	新 任
郡 昭 夫	株式会社ADEKA 社長	重 任
小 室 淑 恵	株式会社ワーク・ライフバランス 社長	新 任
齋 藤 雅 之	株式会社オリエントコーポレーション 社長	新 任
杉 谷 陽 子	上智大学 経済学部 准教授	新 任
角 田 大 憲	弁護士	重 任
西 野 和 美	東京理科大学大学院 イノベーション研究科 准教授	新 任
水 野 正 人	ミズノ株式会社 相談役会長	新 任
宮 川 尚 久	古河機械金属株式会社 社長	重 任
宮 村 百合子	税理士	重 任

(主たる職業は平成 28 年 5 月 20 日現在)

第6号議案 取締役10名選任の件

今回の定時総代会終結の時をもって、取締役全員の任期が満了しますので、これに伴い、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、指名・報酬委員会の審議を経ております。

取締役候補者

【再任】

氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
佐藤美樹 (昭和24年12月5日生)	代表取締役 社長	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員 平成16年7月 取締役常務執行役員 平成20年7月 代表取締役社長(現任) <重要な兼職の状況> 横浜ゴム株式会社 監査役 株式会社ADEKA 監査役 富士電機株式会社 監査役 富士急行株式会社 取締役
【取締役候補者とした理由】 佐藤美樹氏は、入社以来、広範な事業領域を有する当社において営業企画、経理、経営企画等の様々な業務に携わり、当社の業務全般に深く精通しております。また、平成16年に取締役に就任してからは当社の経営に参画・貢献しており、さらに、平成20年からは代表取締役として経営の指揮をとる等、当社経営者として豊富な経験と実績を有しております。 これらの経験および実績等を総合的に勘案し、同氏が当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。		

氏 名 (生 年 月 日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
山 下 雅 之 (昭和 31 年 12 月 8 日生)	代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員 リ ス ク 管 理 統 括 部 コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 担 当	昭和 55 年 4 月 当社入社 平成 22 年 4 月 執行役員 平成 25 年 4 月 常務執行役員 平成 25 年 7 月 取締役常務執行役員 平成 28 年 4 月 代表取締役専務執行役員 (現任) <重要な兼職の状況> ラサ工業株式会社 取締役

【取締役候補者とした理由】

山下雅之氏は、入社以来、広範な事業領域を有する当社において新規事業開発、営業企画、経営企画等の様々な業務に携わり、当社の業務全般に深く精通しております。また、平成 25 年に取締役に就任してからは当社の経営に参画・貢献しており、さらに、平成 28 年には代表取締役に就任し経営の指揮をとる等、当社経営者として豊富な経験と実績を有しております。現在は、リスク管理部門の担当執行役員として、当社のリスク管理の強化を推進しております。

これらの経験および実績等を総合的に勘案し、同氏が当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

氏 名 (生 年 月 日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
木 村 博 紀 (昭和 37 年 1 月 19 日生)	取 締 役 常 務 執 行 役 員 経 営 企 画 部 主 計 部 担 当	昭和 59 年 4 月 当社入社 平成 24 年 4 月 執行役員 平成 25 年 7 月 取締役執行役員 平成 27 年 4 月 取締役常務執行役員 (現任) <重要な兼職の状況> 関東電化工業株式会社 監査役

【取締役候補者とした理由】

木村博紀氏は、入社以来、広範な事業領域を有する当社において資産運用企画、経理、経営企画等の様々な業務に携わり、当社の業務全般に深く精通しております。また、平成 25 年に取締役に就任してからは当社の経営に参画・貢献しており、豊富な経験と実績を有しております。現在は、経営企画部門の担当執行役員として、収益目標や中期経営計画の達成に向けた取組みを推進しております。

これらの経験および実績等を総合的に勘案し、同氏が当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
池田 潔 (昭和 35 年 5 月 16 日生)	取締役 常務執行役員 営業総局長 兼 特命首都圏強化担当 営業管理部 採用育成部 担当	昭和 58 年 4 月 当社入社 平成 24 年 4 月 執行役員 平成 27 年 4 月 常務執行役員 平成 27 年 7 月 取締役常務執行役員(現任)

【取締役候補者とした理由】

池田潔氏は、入社以来、広範な事業領域を有する当社において支社長や営業推進等の様々な業務に携わり、当社の業務全般に深く精通しております。また、平成 27 年に取締役に就任してからは当社の経営に参画・貢献しており、豊富な経験と実績を有しております。現在は、営業総局長として、中期経営計画における営業面の目標達成に向けた取組みを推進しております。

これらの経験および実績等を総合的に勘案し、同氏が当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
菊池 達也 (昭和 34 年 7 月 15 日生)	取締役 常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部 担当	昭和 59 年 4 月 当社入社 平成 23 年 4 月 執行役員 平成 26 年 7 月 取締役執行役員 平成 28 年 4 月 取締役常務執行役員(現任) <重要な兼職の状況> ニチモウ株式会社 監査役

【取締役候補者とした理由】

菊池達也氏は、入社以来、広範な事業領域を有する当社において支社長や営業推進、営業企画、経営企画等の様々な業務に携わり、当社の業務全般に深く精通しております。また、平成 26 年に取締役に就任してからは当社の経営に参画・貢献しており、豊富な経験と実績を有しております。現在は、総務人事部門の担当執行役員として、女性の活躍推進や企業ビジョンの実現に向けた働き方の改革を推進しております。

これらの経験および実績等を総合的に勘案し、同氏が当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

【新任】

氏 名 (生 年 月 日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
多々良 裕 志 (昭和 35 年 8 月 5 日生)	常 務 執 行 役 員 本 社 営 業 本 部 長	昭和 58 年 4 月 当社入社 平成 15 年 4 月 営業総局 リテール営業ユニット ゼネラルマネージャー 平成 16 年 4 月 営業総局育成強化ユニット ゼネラルマネージャー 平成 17 年 4 月 広島支社長 平成 20 年 4 月 さいたま支社長 平成 22 年 4 月 東京東統括支社長 平成 24 年 4 月 執行役員新都心統括支社長 平成 26 年 4 月 執行役員新都心統括支社長 (ブロック支社長) 平成 27 年 4 月 常務執行役員 新都心統括支社長 (ブロック支社長) 平成 28 年 4 月 常務執行役員 本社営業本部長 (現任)
【取締役候補者とした理由】 多々良裕志氏は、入社以来、広範な事業領域を有する当社において支社長や営業推進、営業職員体制強化等の様々な業務に携わり、当社の業務全般に深く精通しております。現在は、本社営業本部長として、ホールセール業績拡大に向けた取組みを推進しております。 これらの経験および実績等を総合的に勘案し、同氏が当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であると判断し、新たに取締役候補者としております。		

氏名 (生年月日)	当社における 地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
塚本隆史 (昭和25年8月2日生)	—	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャル グループ 常務執行役員 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 平成18年3月 同行常務取締役 平成19年4月 同行取締役副頭取 平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャル グループ 副社長執行役員 平成20年6月 同社取締役副社長 平成21年4月 同社取締役社長 平成23年6月 株式会社みずほ銀行 取締役頭取 株式会社みずほフィナンシャル グループ 取締役会長 平成25年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役 平成25年7月 株式会社みずほ銀行 取締役会長 平成26年4月 みずほフィナンシャルグループ 常任顧問 (現任)
【取締役候補者とした理由】 塚本隆史氏は、社外取締役候補者です。 同氏は、金融機関の経営者として豊富な経験と実績があり、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる見識および経験を有しております。 これらの経験および実績等を総合的に勘案し、独立した立場から経営に対する監督・チェックや助言等により取締役会の機能強化が期待されると判断し、新たに社外取締役候補者としております。		

注

1. 「当社における地位および担当、略歴、重要な兼職」は平成28年5月20日現在であります。

なお、「重要な兼職」についての就任の予定は以下のとおりであります。

山下雅之氏：古河機械金属株式会社 監査役（平成28年6月29日就任予定）

木村博紀氏：日本ピストンリング株式会社 監査役（平成28年6月29日就任予定）

菊池達也氏：ニチモウ株式会社 取締役（平成28年6月29日就任予定）

多々良裕志氏：第一工業製薬株式会社 取締役（平成28年6月24日就任予定）

2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。

(1)川合正矩氏

①当社は、同氏が代表取締役会長を務める日本通運株式会社に対して資金の貸付けを行っております。また、当社は同社から基金の拠出を受けております。

②同氏が社外取締役を務めている日本貨物鉄道株式会社において、次の事実がありました。

- ・東京貨物ターミナル駅構内の物流施設の改修・新築工事に関し、同社の社員が取引業者から複数回にわたる接待を受け、当該業者に便宜を図ったとして、平成 27 年 4 月に旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社に関する法律（JR 会社法）第 16 条違反（収賄）の容疑で警視庁に逮捕され、同年 8 月に有罪判決を受けました。

同氏は、上記判明時までこれらの事実を認識しておりませんでした。日頃から法令遵守の視点に立った提言を行い、注意喚起しておりました。上記の事実の発生後、同氏は上記事実および対応方針が報告された取締役会等において事実の解明やコンプライアンス意識の徹底を求めるなど、その職責を果たされております。

③同氏の社外取締役の在任期間は、本定時総代会終結の時をもって 5 年であります。

(2)大矢和子氏

①同氏の社外取締役の在任期間は、本定時総代会終結の時をもって 3 年であります。

(3)塚本隆史氏

①同氏は、過去 5 年以内に当社の特定関係事業者（主要な取引先）である株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほ銀行の業務執行者を務めておりました。

②同氏は、過去 2 年以内に当社の特定関係事業者（主要な取引先）である株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほ銀行から常任顧問としての報酬を受けており、今後も受ける予定であります。

(4)川合正矩氏、大矢和子氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は両氏との間で、責任限度額を 300 万円または保険業法第 53 条の 36 で準用する会社法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、塚本隆史氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を締結する予定であります。

【監査役候補者とした理由】

広坂浩氏は、入社以来、広範な事業領域を有する当社において経理、経営企画、リスク管理、検査等の様々な業務に携わり、当社の業務全般に深く精通しております。また、平成 23 年からは当社の関連企業である朝日不動産管理株式会社にて執行役員・取締役として経営に参画・貢献する等、豊富な経験と実績を有しております。

これらの経験および実績等を総合的に勘案し、同氏が当社の取締役の職務の執行を監査することにより当社の健全かつ適切な運営を確保することが可能となると判断し、新たに監査役候補者としております。

注

1. 「当社における地位および担当、略歴、重要な兼職」は平成 28 年 5 月 20 日現在であります。